

## 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書

### 貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

資産勘定	平成29年 3月31日現在	平成30年 3月31日現在	平成31年 3月31日現在
<b>■資産の部</b>			
現金	3,647	3,428	4,133
預け金	137,772	138,987	140,047
買入金銭債権	200	100	560
有価証券	138,656	145,485	152,366
国債	16,355	16,142	16,064
地方債	26,077	29,782	28,358
社債	75,041	77,361	79,429
株式	1,100	1,462	1,812
その他の証券	20,082	20,735	26,702
貸出金	196,767	201,191	204,547
割引手形	2,580	2,702	2,966
手形貸付	13,213	12,457	13,025
証書貸付	173,122	179,042	181,617
当座貸越	7,850	6,989	6,937
その他資産	2,757	2,733	2,767
未決済為替貸	102	137	206
信金中金出資金	2,011	2,011	2,011
前払費用	0	0	0
未収収益	616	560	528
その他の資産	26	23	20
<b>有形固定資産</b>	<b>5,253</b>	<b>5,258</b>	<b>5,284</b>
建物	1,672	1,599	1,583
土地	3,301	3,301	3,356
リース資産	61	148	133
その他の有形固定資産	217	208	210
<b>無形固定資産</b>	<b>161</b>	<b>134</b>	<b>104</b>
ソフトウェア	28	20	21
リース資産	69	52	21
その他の無形固定資産	62	61	61
繰延税金資産	195	322	235
債務保証見返	3,130	2,634	2,732
貸倒引当金	▲ 3,118	▲ 3,247	▲ 3,342
(うち個別貸倒引当金)	(▲ 2,968)	(▲ 3,117)	▲ 3,185
<b>資産の部合計</b>	<b>485,425</b>	<b>497,027</b>	<b>509,438</b>

### 貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

負債及び純資産勘定	平成29年 3月31日現在	平成30年 3月31日現在	平成31年 3月31日現在
<b>■負債の部</b>			
預金積金	440,724	451,894	462,457
当座預金	17,777	17,125	18,900
普通預金	122,119	132,180	142,029
貯蓄預金	335	293	259
通知預金	295	556	731
定期預金	273,879	276,046	275,856
定期積金	23,082	23,654	22,392
その他の預金	3,233	2,038	2,288
<b>その他負債</b>	<b>1,519</b>	<b>1,585</b>	<b>1,556</b>
未決済為替借	150	209	289
未払費用	300	292	201
給付補填備金	12	11	7
未払法人税等	571	517	561
前受収益	166	147	149
払戻未済金	1	1	0
職員預り金	113	108	112
リース債務	137	216	175
資産除去債務	10	11	11
その他の負債	54	70	46
賞与引当金	145	138	128
役員賞与引当金	19	13	13
退職給付引当金	220	211	205
役員退職慰労引当金	360	227	253
睡眠預金払戻損失引当金	5	4	5
偶発損失引当金	149	152	211
債務保証損失引当金	19	5	9
債務保証	3,130	2,634	2,732
<b>負債の部合計</b>	<b>446,294</b>	<b>456,869</b>	<b>467,574</b>

### ■純資産の部

出資金	969	969	969
普通出資金	969	969	969
<b>利益剰余金</b>	<b>35,758</b>	<b>37,220</b>	<b>38,739</b>
利益準備金	969	969	969
その他利益剰余金	34,789	36,251	37,769
特別積立金	33,019	34,519	35,919
(圧縮積立金)	(20)	(20)	(19)
当期末処分剰余金	1,769	1,731	1,850
<b>会員勘定合計</b>	<b>36,728</b>	<b>38,190</b>	<b>39,708</b>
その他有価証券評価差額金	2,402	1,967	2,155
評価・換算差額等合計	2,402	1,967	2,155
<b>純資産の部合計</b>	<b>39,131</b>	<b>40,157</b>	<b>41,864</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>485,425</b>	<b>497,027</b>	<b>509,438</b>

※記載金額で「-」は、該当金額なしを表示しております。

※記載金額で「0」は、該当金額があるものの単位未満の額を表示しております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成28年度 平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	平成29年度 平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	平成30年度 平成30年4月1日～ 平成31年3月31日
経常収益	6,912	6,790	6,957
資金運用収益	5,712	5,575	5,640
貸出金利息	4,042	3,949	3,987
預け金利息	247	214	215
有価証券利息配当金	1,377	1,360	1,385
その他の受入利息	45	50	51
役員取引等収益	746	745	753
受入為替手数料	411	409	411
その他の役員収益	335	335	341
その他業務収益	316	276	446
外国為替売買益	0	—	0
国債等債券売却益	281	240	424
国債等債券償還益	0	0	0
その他の業務収益	34	35	21
その他経常収益	136	193	117
貸倒引当金戻入益	8	—	—
償却債権取立益	22	67	1
株式等売却益	95	105	105
その他の経常収益	10	19	10
経常費用	4,832	4,709	4,791
資金調達費用	211	168	143
預金利息	198	156	132
給付補填備金繰入額	8	6	4
その他の支払利息	5	5	6
役員取引等費用	528	548	569
支払為替手数料	152	150	148
その他の役員費用	375	398	421
その他業務費用	61	40	17
外国為替売買損	—	0	—
国債等債券売却損	49	24	—
国債等債券償還損	10	12	10
金融派生商品費用	—	2	5
その他の業務費用	1	2	1
経 費	3,861	3,711	3,735
人件費	2,519	2,373	2,375
物件費	1,249	1,250	1,264
税金	92	87	95
その他経常費用	169	240	324
貸倒引当金繰入額	—	139	155
貸出金償却	100	—	—
株式等売却損	3	0	0
偶発損失引当金繰入額	14	2	58
その他の経常費用	51	100	108
経常利益	2,080	2,080	2,165
特別利益	—	—	—
固定資産処分益	—	—	—

(単位:百万円)

科 目	平成28年度 平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	平成29年度 平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	平成30年度 平成30年4月1日～ 平成31年3月31日
特別損失	0	0	0
固定資産処分損	0	0	0
税引前当期純利益	2,080	2,079	2,165
法人税、住民税及び事業税	586	539	593
法人税等調整額	▲ 8	40	14
法人税等合計	577	579	608
当期純利益	1,502	1,500	1,557
繰越金(当期首残高)	267	231	292
当期末処分剰余金	1,769	1,731	1,850

## 剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	平成28年度 平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	平成29年度 平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	平成30年度 平成30年4月1日～ 平成31年3月31日
当期末処分剰余金	1,769	1,731	1,850
剰余金処分額	1,538	1,438	1,538
利益準備金	0	0	—
普通出資に対する配当金	38	38	38
特別積立金	1,500	1,400	1,500
繰越金(当期末残高)	231	292	311

※記載金額で「-」は、該当金額なしを表示しております。

※記載金額で「0」は、該当金額があるものの単位未満の額を表示しております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については、決算月1ヶ月平均に基づいた市場価格等に、その他については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記2.と同じ方法により行っております。
4. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
  - 建物 30年～50年
  - その他 5年～10年
5. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
7. 外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店が資産査定を実施し、当該部署から独立した審査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は335百万円であります。
9. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上

しております。

10. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 11-1. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 

数理計算上の差異…各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年の翌事業年度から損益処理
- 11-2. 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
 

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

  - ①制度全体の積立状況に関する事項(平成30年3月31日現在)
 

年金資産の額	1,669,710百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,806,457百万円
差引額	▲136,747百万円
  - ②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合  
(自平成30年3月1日至平成30年3月31日)  
0.2705% (掛金拠出割合按分額 4,516百万円)
  - ③補足説明  
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高197,854百万円及び別途積立金61,107百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等償却であり、当金庫は、当事業年度の損益計算書上、特別掛金54百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
12. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
13. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
14. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
15. 債務保証損失引当金は、保証債務の履行に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
16. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
17. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 44百万円
18. 子会社等の株式の総額 10百万円
19. 子会社等に対する金銭債務総額 33百万円
20. 有形固定資産の減価償却累計額 4,915百万円
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は500百万円、延滞債権額は7,829百万円であります。
 

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不

計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は23百万円であります。なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は141百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は8,495百万円であります。なお、21.から24.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,966百万円であります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |          |
|-------------|----------|
| 担保に供している資産  |          |
| 有価証券        | 300百万円   |
| 預け金(定期預金)   | 200百万円   |
| 担保資産に対応する債務 |          |
| 預金          | 4,327百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、預け金(定期預金)6,000百万円を差し入れております。
27. 出資1口当たりの純資産額 2,159円 87銭
28. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行う方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、為替リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、ローン取扱要領及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による常勤理事

会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、総合企画部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、経理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規程及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において検討し理事会において決定されたリスク管理に関する方針に基づき、ALM委員会において管理状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行い、必要があれば理事会に報告しております。

日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析やVaR分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会に報告しております。

(ii)為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに為替感応度分析により管理しております。

(iii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、常勤理事会にて承認された資金運用計画に基づき、資金運用規程に従って行われております。

このうち、経理部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、ALM委員会にて定期的に報告されております。

(iv)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ取引管理規則に基づき実施されております。

(v)市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、「預け金」「有価証券」「貸出金」及び「預金積金」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し管理しております。そのうち「有価証券」については、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。当金庫のVaRは共分散法(保有期間250日、信頼区間99%、観測期間5年)により算出しており、平成31年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で9,968百万円です。

なお、当金庫では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれて

おります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

29. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金	140,047		
未収利息(預け金利息)	133		
小 計	140,180	140,525	344
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	5,058	5,187	128
その他有価証券	147,260	147,260	-
小 計	152,319	152,447	128
(3)貸出金(*1)	204,547		
未収収益(貸出金利息)	132		
貸倒引当金(*2)	▲3,179		
小 計	201,500	201,306	▲193
金融資産計	493,999	494,278	279
(1)預金積金(*1)	462,457		
未払費用(預金利息)	91		
小 計	462,548	462,664	115
金融負債計	462,548	462,664	115

(\*1)貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(\*2)貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引証券会社から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は運用会社の提示する価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については30.と31.に記載しております。

(3)貸出金

貸出金は、以下の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュフローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

②①以外の債権については、貸出金の期間(変動金利によるものは次回の金利更改期まで)に基づく区分ごとに、元

利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、商品グループごとに一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*1)	10
非上場株式(*1)	19
組合出資金(*2)	18
合 計	47

(\*1)子会社・子法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2)組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	52,147	69,900	16,000	2,000
有価証券	10,891	50,067	48,276	38,926
満期保有目的の債券	2,939	1,317	707	94
その他有価証券のうち満期があるもの	7,952	48,749	47,568	38,832
貸出金(*2)	49,310	68,446	38,492	39,243
合 計	112,348	188,413	102,768	80,169

(\*1)満期のない要求払の預け金は「1年以内」に含まれております。

(\*2)貸出金のうち、破綻先及び実質破綻先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

(注4)預金積金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*)	362,240	99,018	10	147
合 計	362,240	99,018	10	147

(\*)預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。また、延滞・期日経過後預金は含めておりません。

30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」、「買入金銭債権」が含まれております。以下31.まで同様であります。

## 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借 対照表計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	3,958	4,048	89
	社 債	599	625	25
	その他	1,060	1,074	14
	小 計	5,619	5,748	129
時価が貸借 対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		5,619	5,748	129

## その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	647	546	100
	債 券	115,284	112,356	2,927
	国 債	16,064	15,153	910
	地方債	23,511	22,913	597
	社 債	75,709	74,290	1,419
	その他	12,906	12,541	365
	小 計	128,838	125,444	3,393
	貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	1,135	1,304
債 券		4,008	4,025	▲17
国 債		—	—	—
地方債		888	893	▲4
社 債		3,119	3,132	▲12
その他		13,277	13,516	▲239
小 計		18,422	18,847	▲425
合 計			147,260	144,292

## 31. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	248	67	—
債 券	15,384	395	—
国 債	3,878	128	—
地方債	4,273	95	—
社 債	7,232	171	—
その他	1,393	66	—
合 計	17,027	529	—

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、24,139百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが15,064百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	(単位:百万円)
貸倒引当金	719
退職給付引当金	56
減価償却費	58
その他	252
繰延税金資産小計	1,086
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	▲17
繰延税金資産合計	1,069
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲824
固定資産圧縮積立額	▲7
その他	▲1
繰延税金負債合計	▲833
繰延税金資産の純額	235

## 損益計算書注記

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 600千円  
子会社との取引による費用総額 79,710千円
- 出資1口当たり当期純利益金額 80円34銭

## 会計監査

平成28年度、29年度及び平成30年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

## 財務諸表の正確性に係る内部監査の有効性の確認

平成30年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

令和元年6月24日

西兵庫信用金庫 理事長

志水 宣之